

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



橋本 収司 議員

今後の長万部高校について 5



柏倉恵里子 議員

空家対策のその後を問う 6

移住・定住対策を問う 6

ヘルプマーク、我が町の取り組みは 7

定例会2日目、2人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

今後の長万部高校について

(町長) 1～2年かけて方向性を見出す

橋本 昨年度の長万部高校入学者は16名だったが、今年度は29名の入学者になり、関係者各位のご尽力に敬意を表する。

昨年「長万部高校の教育を地域とともに考える会」も設立され、町としても今後どのような方法で高校入学者の確保を進めるのか。教育長に伺う。

教育長 この春、長万部高等学校へは29名の入学者があり、町外からは、黒松内町に加え、森町と洞爺湖町から初の入学者を迎えることができた。

「長万部高校の教育を地域とともに考える会」は昨年5月に設立され、意見交換会や町長への要望活動が行われている。

これまで町からの支援策としては、給食の提供、通学費補助、制服購入費補助、奨学金の給付・貸付などを実施している。この奨学金については、国公立大学または東京理

科大学への進学者を対象とし、平成29年度より長万部高等学校支援策としての位置づけを明確化し、奨学生に係る住所要件と所得制限を撤廃した。

また、長万部高等学校では、近隣中学校へのPR活動をを行うなど積極的な生徒確保に向けた取り組みを行っており、教育委員会も同行しPRしてまいりたい。

今後もこれまでの支援策を継続実施し、少子化の影響により児童生徒数は減少傾向にあることから、その推移を注意深く観察するとともに、時代に適した効果的な支援策を実施したい。

橋本 長万部と黒松内、両町合わせた中学3年生の生徒数の今後の推移は、

教育次長 現在の在校生徒数でいくと、両町合わせて中学3年生が65名。中学2年生68名。中学1年生52名。小学6年生51

名。小学5年生58名である。

橋本 現在、黒松内からの生徒数が11名もいるが、スクールバスの運行についての考えは。

教育長 寿都高校と蘭越高校では、黒松内までバスの運行をしている。本町としても、今後の黒松内からの進学者の推移を確認しながら、町や「考える会」関係者と協議を進めなければならぬと考える。

橋本 今後、少子化はさらに進んでいく。行政トップの立場として、町長はどのように考えるか。

町長 地元の高等学校を今後どのような形で再編していくのかは、教育委員会なり道教委が考える方向性であるが、長万部の28年度の出生数は28人、29年度は26人。その子達が16年経ったら高等学校に上がってくるので、確実に30人をきる。寿都



長万部高等学校

や黒松内や島牧、やはりこの地域の核となるような長万部高等学校にするためには、相当魅力ある施策を打っていかないとだめな状況になってきている。去年JRが減便し、黒松内方面から来る生徒が不便を強いられている。先ほど話が出たスクールバスの整備も考えないと、生徒を集めるのは大変である。

今後1～2年かけ、今後の長万部高等学校をどうやって存続させるかの方向を見出していきたい。

— 柏倉恵里子 議員 —

空家対策のその後を問う

(町長) アンケートによる意向調査を行う

柏倉 平成28年第1回定例会でも質問したが、平成29年度には環境衛生推進員の簡易的な空き家把握調査をもとに、詳細調査および地理的情報システム等を活用したデータベースを構築して本町の課題を整理し、今後の空家対策を推進していくと答弁している。調査結果とそこから見えた課題と対策、また特定空家の状況について伺う。

町長 環境衛生推進員による簡易的な空き家把握調査を実施し、392件の空き家と思われる物件を確認するとともに、このうち住宅密集地分について現地外観調査を行い、290件のデータベースを整備した。本年度から、

このデータをもとに固定資産課税情報から所有者の特定を行い、アンケートによる意向調査を実施し、空き家の状況等の把握に努め、適切な管理の推進を要請していく。今後、データベースから特定空家等の候補の抽出を進め、

空家等の状態と周辺への影響の程度等を踏まえ、国のガイドラインに示された基準や北海道の手引き等と整合性をとりながら、町の実情にあった判断基準と運用のあり方について関係各課と協議を進めながら検討していく。

柏倉 データベース化したのが290件。残りの102件への対応は。町長 字長万部地域の住宅密集地を中心に行っ

た。残りについても調査を続ける。

柏倉 空家等対策計画の策定と、法定協議会の設置は。

町長 関係各課で合意できる庁内会議の開催をしてから体制づくりを進めていく。

柏倉 特定空家とは要約すると、「倒壊等いちじるしく保安上危険、衛生上有害、景観を損う状態。周辺の生活環境の保全を図るため放置するのは不適切である状態にある空家」をいう。町内にも、明らかに特定空家と思われる物件がある。室蘭市はすでに行政代執行をした実績もあるが、長万部町ではようやくデータベース化した状態であ

る。同じく始まった法律で、対応に相当の開きがあるのはどうしてか。首をかしげるところだ。

町長 ほとんどが差し押さえ物件等であり、所有者に対して適切に処理してもらおうと話をしてはいるが、抵当権も解除できない状態である。

柏倉 抵当権があるものでも代執行はできる。

町長 行政代執行ができて、代金を貰えないと税金で賄う事になる。

柏倉 代金が払われなければ裁判する形になるのかと思う。もしも人命に何かあつてからでは遅すぎる。

町長 財政的に難しい判断だ。検討課題である。

柏倉 先進地に学ばべきだ。近隣町村でも計画を策定している。まずは計画策定を先に進める事だ。

町長 今後計画策定を進めていく。

— 柏倉恵里子 議員 —

移住・定住対策を問う

(町長) 計画の前倒しも検討し移住定住の促進を図る

柏倉 北海道新幹線札幌延伸までのアクションプランが、長万部まちづくり推進会議の協議を経て町長に提出された。ここに至るまでの各委員の努力に対し、この場を借りて感謝申し上げたい。アクションプランにも移住・定住の促進とあり、ロードマップには2020年までに戦略づくりの

検討、2022年までに利用可能な不動産の調査、2024年までに優遇制度の検討、残り6年間でPR展開、優遇制度の運用となっている。しかし空家空地の調査はすでに済んでおり、あとは町がどういう政策を取るのかだ。ロードマップに従うのではなく、もっと前倒しで政策を進めるべきだ。

町長 町内不動産の現状や課題を踏まえ、移住・定住の促進対策では、総合的かつ具体的な戦略づくりを早期に進めていくことが重要であると考えている。今後は、アクションプランで示された、空家空地などの既存資産の有効活用など、新幹線開業を見据えた効果的な戦略づくりを進め、他の自治体の動向なども注視しつつ、短縮可能な取り組みについては前倒しを検討しながら、移住・定住の促進を図っていく。

— 柏倉恵里子 議員 —

ヘルプマーク、我が町の取り組みは

(町長) 年度内実施に向け準備をすすめる



カバンにつけたヘルプマーク

柏倉 ヘルプマークは、平成24年10月に東京都で作成配布が始まり、その後導入する自治体が増え、平成29年7月には日本工業規格(JIS)の案内図記号にも採用された。29年10月には、北海道からヘルプマーク・ヘルプカード配布ガイドラインが各自自治体に届いている。ヘルプマーク等は、外見からは障がいがあるとわからなくても援助や配慮を必要とされる方が、周

囲の方から援助を得られやすくするためのものだ。長万部町としてどのような考えに取り組みされるのか。

町長 北海道から示されたガイドラインでは、ポスターやパンフレット、ホームページや広報等を通じた周知、住民が多く集まるイベントなどでの普及啓発に取り組むこと、また、道では初回に限りヘルプマークを配布するが、初回以降は市町村の事業として対応することが盛込まれている。

本町としては、配布された個数が少なかったことや、普及には長期に継続的な取り組みが必要であり、初回以降の事業予算などを検討する必要があることから、平成30年度の事業実施には至らなかった。しかし、こうした援助や配

慮が必要な方がいることの気づきや、思いやりのある行動を促進するためには、多くの自治体が取組みに参加することが必要と考え、このたび事業実施の目途が立ったので、年度内実施に向け早急に準備を進める。

柏倉 どのような手順になるのか。

町長 まずは町広報で周知するが、マーク等の配付は少し先になる。

柏倉 ヘルプカードには各自自治体のキャラクターを入れられるとのことなので、ぜひ長万部町らしいカードを作成していただきたい。

町長 意見を参考にしたい。

